

平成 27 年 度

旭市下水道事業特別会計予算

平成 2 7 年 度 旭 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成 2 7 年 度 旭 市 の 下 水 道 事 業 特 別 会 計 の 予 算 は、次 に 定 め る と ころ に よ る。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 1 0 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 2 7 年 2 月 2 7 日 提出

旭 市 長 明 智 忠 直

第 1 表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		33,782
	1. 負担金	33,782
2. 使用料及び手数料		104,232
	1. 使用料	103,968
	2. 手数料	264
3. 国庫支出金		15,500
	1. 国庫補助金	15,500
4. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
5. 繰入金		353,581
	1. 一般会計繰入金	353,581
6. 繰越金		50,000
	1. 繰越金	50,000
7. 諸収入		4
	1. 延滞金及び過料	2
	2. 市預金利子	1
	3. 雑入	1
8. 市債		52,900

款	項	金 額
	1. 市債	52,900
歲 入	合 計	610,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		58,475
	1. 総務管理費	58,475
2. 事業費		260,121
	1. 管理費	187,068
	2. 工事費	73,053
3. 公債費		288,404
	1. 公債費	288,404
4. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出	合 計	610,000

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	52,900	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	5.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借り入 れる資金について、利率 の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の 利率）	借入先の融通条件による。 ただし、市財政その他の都 合により繰上償還又は低利 に借換えすることができ る。

平成 27 年 度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算構成比 (%)
1. 分担金及び負担金	33,782	29,812	3,970	5.5
2. 使用料及び手数料	104,232	100,090	4,142	17.1
3. 国庫支出金	15,500	50,880	△ 35,380	2.5
4. 財産収入	1	1	0	0.0
5. 繰入金	353,581	389,093	△ 35,512	58.0
6. 繰越金	50,000	20,000	30,000	8.2
7. 諸収入	4	24	△ 20	0.0
8. 市債	52,900	133,100	△ 80,200	8.7
歳入合計	610,000	723,000	△ 113,000	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					本 年 度 予算構成比 (%)
				特 定 財 源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	58,475	63,027	△ 4,552				1	58,474	9.6
2. 事業費	260,121	370,377	△ 110,256	15,500		29,200	132,321	83,100	42.6
3. 公債費	288,404	286,596	1,808			23,700	5,429	259,275	47.3
4. 予備費	3,000	3,000	0					3,000	0.5
歳 出 合 計	610,000	723,000	△ 113,000	15,500		52,900	137,751	403,849	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業負担金	33,782	29,812	3,970 (13.3%増)	1. 下水道事業負担金	33,782	1 下水道事業負担金 31,038 2 下水道事業負担金 (過年度分) 2,744
計	33,782	29,812	3,970 (13.3%増)			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	103,968	99,658	4,310 (4.3%増)	1. 下水道使用料	103,968	1 下水道使用料 103,242 2 下水道使用料 (過年度分) 726
計	103,968	99,658	4,310 (4.3%増)			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	264	432	△ 168 (38.9%減)	1. 下水道手数料	264	1 下水道手数料 264
計	264	432	△ 168 (38.9%減)			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	15,500	50,880	△ 35,380 (69.5%減)	1. 下水道事業費国庫補助金	15,500	1 社会資本整備総合交付金 (補助率 1 / 2) 15,500
----------------	--------	--------	-----------------------	----------------	--------	----------------------------------

3. 国庫支出金

《下水》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	15,500	50,880	△ 35,380 (69.5%減)			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配 当金	1	1	0	1. 財政調整基 金利子	1	1 財政調整基金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰 入金	353,581	389,093	△ 35,512 (9.1%減)	1. 一般会計繰 入金	353,581	1 一般会計繰入金 353,581
計	353,581	389,093	△ 35,512 (9.1%減)			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	50,000	20,000	30,000 (150.0%増)	1. 繰越金	50,000	1 前年度繰越金 50,000
計	50,000	20,000	30,000 (150.0%増)			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	1 延滞金	1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	1 過料	1
計	2	2	0				

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	1 預金利子	1
計	1	1	0				

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	1	21	△ 20 (95.2%減)	1. 雑入	1	1 消費税及び地方消費税還付金	1
計	1	21	△ 20 (95.2%減)				

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道債	52,900	133,100	△ 80,200 (60.3%減)	1. 下水道債	52,900	1 下水道事業債	52,900
---------	--------	---------	-----------------------	---------	--------	----------	--------

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	52,900	133,100	△ 80,200 (60.3%減)			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 一般管理費	58,475	63,027	△ 4,552 (7.2%減)	財産収入 1 一般財源 58,474	1. 報酬	108	1 一般事務関係職員給与費 5人 48,680
					2. 給料	23,738	2. 給料 23,738
					3. 職員手当等	11,880	3. 職員手当等 11,880
					4. 共済費	7,510	4. 共済費 7,510
					8. 報償費	1,409	19. 負担金補助及び交付金 5,552
					9. 旅費	43	・ 千葉県市町村職員互助会負担金 10
					11. 需用費	1,067	・ 職員公務災害補償負担金 70
					12. 役務費	1,055	・ 退職手当負担金 5,472
					13. 委託料	1,042	2 一般管理事務費 7,253
					14. 使用料及び賃借料	3,141	1. 報酬 108
					19. 負担金補助及び交付金	6,931	・ 公共下水道事業審議会委員 9人 108
					25. 積立金	1	9. 旅費 43
					27. 公課費	550	・ 普通旅費 31
							・ 特別旅費 12
							11. 需用費 973
							・ 消耗品費 139
							・ 燃料費 114
							・ 印刷製本費 580
							・ 修繕料 140
							12. 役務費 1,055

1. 総務費

《下水》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
(一般管理費)							・ 通信運搬費	860
							・ 手数料	133
							・ 保険料	62
							13. 委託料	1, 042
							・ システム保守点検委託料	1, 042
							14. 使用料及び賃借料	3, 141
							・ 通行料及び駐車料	35
							・ 放送受信料	15
							・ 事務機器賃借料	3, 091
							19. 負担金補助及び交付金	341
							・ 環境衛生施設地元対策協議会負担金	30
							・ 職員研修負担金	170
							・ 日本下水道協会負担金	141
							27. 公課費	550
							・ 自動車重量税	8
							・ 消費税及び地方消費税	542
							3 下水道普及促進費	2, 541
8. 報償費	1, 409							
・ 報償金	1, 409							
11. 需用費	94							
・ 消耗品費	94							

							19. 負担金補助及び交付金 <u>1,038</u> ・水洗便所他改造資金補助金 1,000 ・水洗便所他改造資金利子補給補助金 38 4 基金積立金 <u>1</u> 25. 積立金 <u>1</u> ・財政調整基金積立金 1
計	58,475	63,027	△ 4,552 (7.2%減)	特定財源 1 一般財源 58,474			

(款) 2. 事業費

(項) 1. 管理費

1. 維持管理費	187,068	190,367	△ 3,299 (1.7%減)	使用料及び 手数料 103,968 一般財源 83,100	2. 給料 16,975 3. 職員手当等 10,330 4. 共済費 5,290 11. 需用費 34,896 12. 役務費 439 13. 委託料 112,073 14. 使用料及び 賃借料 140 15. 工事請負費 3,000	1 施設維持管理関係職員給与費 4人 <u>36,520</u> 2. 給料 <u>16,975</u> 3. 職員手当等 <u>10,330</u> 4. 共済費 <u>5,290</u> 19. 負担金補助及び交付金 <u>3,925</u> ・千葉県市町村職員互助会負担金 10 ・職員公務災害補償負担金 50 ・退職手当負担金 3,865 2 施設維持管理費 <u>150,548</u> 11. 需用費 <u>34,896</u> ・消耗品費 7,135
----------	---------	---------	---------------------	---	--	--

2. 事業費

《下水》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
(維持管理費)					19. 負担金補助 及び交付金	3, 925	・ 燃料費	257
							・ 光熱水費	19, 115
							・ 修繕料	8, 389
							12. 役務費	439
							・ 通信運搬費	294
							・ 手数料	2
							・ 保険料	143
							13. 委託料	112, 073
							・ 運転業務委託料	88, 485
							・ 汚泥等運搬処理業務委託料	15, 309
							・ 下水道設備台帳システム保守委託料	540
							・ 高圧受電設備清掃委託料	65
							・ 自家用電気工作物保守委託料	631
							・ 樹木剪定等委託料	396
							・ 消防用設備保守点検委託料	264
							・ 水質検査等委託料	1, 737
							・ 清掃等委託料	2, 797
							・ 脱臭装置活性炭交換業務委託料	1, 530
							・ 廃棄物収集運搬処理委託料	59
							・ 排水処理施設保守点検委託料	260
14. 使用料及び賃借料	140							
・ 事務機器賃借料	101							
・ 機械借上料	39							
15. 工事請負費	3, 000							

							・管渠工事	3,000
計	187,068	190,367	△ 3,299 (1.7%減)	特定財源 103,968 一般財源 83,100				

(款) 2. 事業費

(項) 2. 工事費

1. 工事費	73,053	180,010	△ 106,957 (59.4%減)	国庫支出金 15,500 地方債 29,200 分担金及び 負担金 28,353	9. 旅費 23 11. 需用費 478 12. 役務費 47 13. 委託料 11,643 14. 使用料及び 賃借料 113 15. 工事請負費 51,948 19. 負担金補助 及び交付金 7,496 22. 補償補填及 び賠償金 1,296 27. 公課費 9		1 下水道建設事業	73,053
							9. 旅費	23
							・ 普通旅費	23
							11. 需用費	478
							・ 消耗品費	320
							・ 燃料費	53
							・ 食糧費	3
							・ 修繕料	102
							12. 役務費	47
							・ 手数料	14
							・ 保険料	33
							13. 委託料	11,643
							・ 計画策定支援業務委託料	11,643
							14. 使用料及び賃借料	113
							・ 通行料及び駐車料	50
							・ 事務機器賃借料	63
							15. 工事請負費	51,948

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(工事費)							・ 管渠工事 51,948 19. 負担金補助及び交付金 7,496 ・ 水道管切廻し工事負担金 7,496 22. 補償補填及び賠償金 1,296 ・ 補償金 1,296 27. 公課費 9 ・ 自動車重量税 9
計	73,053	180,010	△ 106,957 (59.4%減)	特定財源 73,053			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	205,228	194,207	11,021 (5.7%増)	地方債 23,700 分担金及び 負担金 5,429 一般財源 176,099	23. 償還金利子 及び割引料	205,228	1 借入金償還費 205,228 23. 償還金利子及び割引料 205,228 ・ 償還元金 205,228
2. 利子	83,176	92,389	△ 9,213 (10.0%減)	一般財源 83,176	23. 償還金利子 及び割引料	83,176	1 借入金利子支払費 83,176 23. 償還金利子及び割引料 83,176 ・ 償還利子 83,176

計	288,404	286,596	1,808 (0.6%増)	特定財源 29,129 一般財源 259,275			
---	---------	---------	-------------------	-----------------------------------	--	--	--

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000			
計	3,000	3,000	0	一般財源 3,000			

[illegible]

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	9		40,713	22,210	62,923	12,800	75,723	
前 年 度	9		41,550	22,200	63,750	12,740	76,490	
比 較			△ 837	10	△ 827	60	△ 767	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外勤務	宿 日 直	管理職特勤
	本 年 度	1,720	800	680		1,000		
	前 年 度	1,800	480	760		1,000		
	比 較	△ 80	320	△ 80				
	区 分	休日勤務	管 理 職	期 末	勤 勉	児 童	夜 間	
	本 年 度	100	1,670	9,850	5,490	900		
	前 年 度	100	2,000	10,050	5,110	900		
	比 較		△ 330	△ 200	380			

(2) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	357,712
	平均給与月額(円)	396,800
	平均年齢(歳)	48.5
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,750
	平均給与月額(円)	387,552
	平均年齢(歳)	46.9

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	148, 200円	148, 200円
大 学 卒	182, 800円	182, 800円

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平 成 27 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	33.34
	4 級	2	22.22
	5 級	1	11.11
	6 級	2	22.22
	7 級	1	11.11
	計	9	100.00
平 成 26 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級	4	40.00
	4 級	2	20.00
	5 級	1	10.00
	6 級	2	20.00
	7 級	1	10.00
	計	10	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	副主査 主任主事	主査	副主幹	副課長	課長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
前 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	1.975	2.125	4.1	有	

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の平成２５年度末における現在高並びに平成２６年度末及び
平成２７年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	２５年度末 現在高	２６年度末 現在高見込額	２７年度中増減見込み		２７年度末 現在高見込額
			２７年度中 起債見込額	２７年度中 元金償還見込額	
下水道債	4,235,073	4,139,266	52,900	205,228	3,986,938

